



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社住友倉庫
 コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小野 孝則
 (氏名) 角谷 曜雄

TEL 06-6444-1183

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	41,122	△4.4	2,509	△1.5	3,623	4.4	2,372	13.0
28年3月期第1四半期	43,029	5.1	2,548	17.0	3,471	15.6	2,099	8.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △4,090百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 7,078百万円 (45.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.28	13.26
28年3月期第1四半期	11.75	11.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	287,214	163,917	54.4
28年3月期	300,558	169,451	53.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 156,287百万円 28年3月期 161,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	△2.3	5,300	△1.1	6,200	△6.0	3,900	△3.0	21.82
通期	173,000	0.4	10,800	0.3	12,600	△1.4	8,100	0.2	45.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2.(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	195,936,231 株	28年3月期	195,936,231 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	17,223,811 株	28年3月期	17,222,656 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	178,713,008 株	28年3月期1Q	178,720,423 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、米国・欧州では緩やかな景気回復が継続しましたが、中国では景気減速が続き、ASEAN諸国では成長が鈍化しました。日本経済は、設備投資や雇用情勢に改善傾向がみられるものの、個人消費が低迷するなど、景気は停滞感を強め、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、持続的な成長を目指し、「海外」、「国内物流」及び「不動産」の各分野において、長期的視点に立った事業戦略を着実に推進してまいりました。

海外では、タイの現地法人であるSumiso (Laem Chabang) Co., Ltd.において、更なる事業拡大を図るため、新倉庫の建設を進めております。

国内物流では、荷主企業のサプライチェーンの再構築需要に対する最適な物流ソリューションの提供に加え、災害に強い専用施設を整備するとともに、顧客に対し高機能な書類管理システムを提供するなどアーカイブズ事業の拡充に取り組んでまいりました。

不動産事業では、平成28年4月に埼玉県戸田市で商業施設が竣工したほか、首都圏での不動産事業の基盤強化と安定的な収益確保のため、6月に東京都荒川区の医療施設を取得しました。また、既存物件の賃料水準の維持やテナントの確保に努めてまいりました。

このような取組みのもと、当第1四半期連結累計期間は、海運事業において海運市況の悪化により海上運賃が下落したことに加え、輸送実績が前年同期を下回り、また、物流事業では国際輸送を中心に取扱貨物が減少したこと等から、営業収益は411億2千2百万円と前年同期比4.4%の減収となりました。営業利益は、物流事業では前期に稼働した物流施設が寄与したものの、海運事業における減収や不動産事業において取得時一時税金が発生したこと等により、25億9百万円と前年同期比1.5%の減益となりました。一方、経常利益は、受取配当金及び為替差益の増加等により36億2千3百万円と前年同期比4.4%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億7千2百万円と前年同期比13.0%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、文書等情報記録媒体を中心に貨物保管残高が堅調に推移したことにより、倉庫収入は56億8千7百万円（前年同期比1.5%増）となりました。港湾運送業では、一般荷捌の取扱いが前年同期を下回ったこと等により、港湾運送収入は88億2千4百万円（同2.5%減）となりました。国際輸送業では、プロジェクト輸送の取扱いが前年同期を下回り、また、為替相場が前年同期と比較して円高となったこともあり、国際輸送収入は79億9千3百万円（同7.9%減）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、平成28年2月に開設した配送センターの賃貸料が寄与し、陸上運送ほか収入は96億1千4百万円（同1.3%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は321億2千万円（前年同期比2.1%減）となりました。営業利益は、前年同期に物流施設の取得時一時税金を計上していたこと等から、23億5千5百万円（同20.9%増）となりました。

②海運事業

海運事業では、海上運賃の下落に加え、北米向けコンテナ貨物を中心に前年同期を下回る取扱いとなったほか、為替相場が前年同期と比較して円高となったこともあり、営業収益は67億6千3百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益は3億7千4百万円（同33.0%減）となりました。

③不動産事業

不動産事業では、平成28年4月に埼玉県戸田市の商業施設が竣工したこと等により、営業収益は24億7千4百万円（前年同期比0.7%増）となりました。営業利益は、同商業施設の竣工及び医療施設の取得に伴う取得時一時税金の発生等により、9億7千9百万円（同11.1%減）となりました。

(注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益2億3千6百万円（前年同期2億5千5百万円）を含んでおります。

2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等11億9千9百万円（前年同期10億6千1百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	32,813百万円	32,120百万円	△692百万円	△2.1
（倉庫収入）	(5,600)	(5,687)	(86)	(1.5)
（港湾運送収入）	(9,047)	(8,824)	(△222)	(△2.5)
（国際輸送収入）	(8,677)	(7,993)	(△683)	(△7.9)
（陸上運送ほか収入）	(9,487)	(9,614)	(126)	(1.3)
海運事業	8,014	6,763	△1,250	△15.6
（海運事業収入）	(8,014)	(6,763)	(△1,250)	(△15.6)
不動産事業	2,457	2,474	17	0.7
（不動産事業収入）	(2,457)	(2,474)	(17)	(0.7)
計	43,285	41,358	△1,926	△4.5
セグメント間内部営業収益	△255	△236	18	7.4
純営業収益	43,029	41,122	△1,907	△4.4

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、不動産事業における医療施設の取得や商業施設の竣工等により「有形固定資産」は増加しましたが、固定資産の取得や借入金の返済等により「現金及び預金」が減少したほか、株式相場下落に伴い「投資有価証券」が減少したこと等により、前期末比4.4%減の2,872億1千4百万円となりました。また、負債合計は、借入金の返済、投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の減少等により、前期末比6.0%減の1,232億9千7百万円となりました。純資産合計は、株式相場下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前期末比3.3%減の1,639億1千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により33億8千7百万円の増加（前年同期は16億7千1百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、48億5百万円の減少（前年同期は3億4千2百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び期末配当金の支払等により42億4千7百万円の減少(前年同期は51億9千3百万円の減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(△4億4千7百万円)を加えた全体で61億1千3百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、178億3千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績が概ね計画どおりに推移しているため、連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間及び通期とも、平成28年5月12日に公表しました予想数値を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が10百万円、利益剰余金が6百万円、非支配株主持分が3百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,798	29,797
受取手形及び営業未収入金	18,593	18,580
販売用不動産	36	36
仕掛品	23	20
繰延税金資産	907	657
その他	5,152	4,828
貸倒引当金	△102	△96
流動資産合計	61,409	53,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,569	72,773
機械装置及び運搬具(純額)	4,122	4,189
船舶(純額)	7,354	7,235
工具、器具及び備品(純額)	1,019	988
土地	49,424	51,253
建設仮勘定	3,156	775
その他(純額)	711	689
有形固定資産合計	135,358	137,905
無形固定資産		
のれん	3,030	2,729
借地権	5,519	5,479
ソフトウェア	1,314	1,226
その他	212	221
無形固定資産合計	10,075	9,657
投資その他の資産		
投資有価証券	84,957	77,184
長期貸付金	476	536
繰延税金資産	2,149	2,010
その他	6,382	6,360
貸倒引当金	△251	△264
投資その他の資産合計	93,714	85,827
固定資産合計	239,148	233,390
資産合計	300,558	287,214

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,353	11,333
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	12,480	18,479
未払法人税等	2,215	794
賞与引当金	1,719	1,174
その他	6,069	5,377
流動負債合計	33,937	37,259
固定負債		
社債	25,100	25,050
長期借入金	41,010	32,195
繰延税金負債	19,280	16,959
退職給付に係る負債	2,853	2,887
役員退職慰労引当金	64	36
長期預り金	7,684	7,863
その他	1,174	1,046
固定負債合計	97,169	86,038
負債合計	131,106	123,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,238	19,238
利益剰余金	88,782	89,731
自己株式	△8,952	△8,953
株主資本合計	120,891	121,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,224	30,971
繰延ヘッジ損益	△25	△19
為替換算調整勘定	4,598	3,347
退職給付に係る調整累計額	124	147
その他の包括利益累計額合計	40,921	34,447
新株予約権	163	163
非支配株主持分	7,474	7,465
純資産合計	169,451	163,917
負債純資産合計	300,558	287,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	5,600	5,687
港湾運送収入	8,931	8,732
国際輸送収入	8,677	7,992
陸上運送収入	6,756	6,721
海運収入	7,976	6,721
物流施設賃貸収入	1,283	1,399
不動産賃貸収入	2,318	2,325
その他	1,484	1,543
営業収益合計	43,029	41,122
営業原価		
作業諸費	25,837	24,255
人件費	4,989	4,897
賃借料	2,543	2,584
租税公課	731	639
減価償却費	1,728	1,800
その他	2,132	1,933
営業原価合計	37,962	36,109
営業総利益	5,067	5,012
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,237	1,200
賞与引当金繰入額	201	193
退職給付費用	66	74
のれん償却額	121	105
その他	892	928
販売費及び一般管理費合計	2,519	2,503
営業利益	2,548	2,509
営業外収益		
受取利息及び配当金	886	975
持分法による投資利益	65	52
その他	127	224
営業外収益合計	1,079	1,252
営業外費用		
支払利息	113	117
その他	43	21
営業外費用合計	156	139
経常利益	3,471	3,623

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
固定資産除却損	52	19
特別損失合計	52	19
税金等調整前四半期純利益	3,447	3,604
法人税、住民税及び事業税	886	835
法人税等調整額	263	263
法人税等合計	1,150	1,098
四半期純利益	2,296	2,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,099	2,372

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,296	2,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,873	△5,286
繰延ヘッジ損益	4	10
為替換算調整勘定	△102	△1,142
退職給付に係る調整額	7	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△201
その他の包括利益合計	4,782	△6,596
四半期包括利益	7,078	△4,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,883	△4,101
非支配株主に係る四半期包括利益	195	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,447	3,604
減価償却費	1,837	1,902
のれん償却額	121	105
引当金の増減額(△は減少)	△444	△577
受取利息及び受取配当金	△886	△975
支払利息	113	117
持分法による投資損益(△は益)	△65	△52
固定資産売却損益(△は益)	△28	—
固定資産除却損	52	19
売上債権の増減額(△は増加)	△235	△164
仕入債務の増減額(△は減少)	368	193
その他	△1,834	587
小計	2,446	4,759
利息及び配当金の受取額	890	977
利息の支払額	△132	△145
法人税等の支払額	△1,532	△2,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671	3,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△465	△5,241
定期預金の払戻による収入	4,025	6,086
有形固定資産の取得による支出	△3,218	△5,402
有形固定資産の売却による収入	171	13
無形固定資産の取得による支出	△91	△143
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
貸付けによる支出	△49	△65
貸付金の回収による収入	10	10
その他	△33	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	342	△4,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,825	1,684
短期借入金の返済による支出	△1,439	△1,157
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△4,438	△3,343
配当金の支払額	△1,128	△1,312
その他	△112	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,193	△4,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	△447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,302	△6,113
現金及び現金同等物の期首残高	21,828	23,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,526	17,835

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	32,688	7,976	2,364	43,029	—	43,029
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	124	37	93	255	△255	—
計	32,813	8,014	2,457	43,285	△255	43,029
セグメント利益	1,948	559	1,102	3,609	△1,061	2,548

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,061百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,094百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	32,010	6,721	2,390	41,122	—	41,122
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	109	42	84	236	△236	—
計	32,120	6,763	2,474	41,358	△236	41,122
セグメント利益	2,355	374	979	3,709	△1,199	2,509

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,204百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「物流事業」で1百万円、「不動産事業」で21百万円増加しております。